

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	生涯学習審議会運営事業				事務事業コード	30430100
概要	府中市における生涯学習の方向性などの検討。					
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進		主管部課名	文化スポーツ部 文化生涯学習課
	施策	43	学習機会の提供と環境づくりの推進		事業類型	法定事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成15年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	社会教育法、府中市生涯学習審議会条例					
市関連事業						
対象	生涯学習施策に関すること					
実施の背景	これまでの社会教育法等に基づく、社会教育委員の会議・公民館運営審議会と生涯学習推進協議会を平成15年度に統合して設置。府中市における社会教育や生涯学習の方向性、府中市生涯学習推進計画の推進について提言・答申をおこなっている					
事業目標	府中市における生涯学習施策の方向性などについて、諮問に基づき提言・答申を行う。					
事業内容	生涯学習審議会会議の構成メンバーは、社会教育・生涯学習に関係する各団体の代表者を選任するほか、公募市民3名を含み15名で構成している。 生涯学習に関連する課題全般等について審議を行う。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽生涯学習審議会の開催 6回 ▽市民アンケートの実施	第8期の1年目として、諮問事項「平成31年度を初年度とする第3次府中市生涯学習推進計画に関する基本方針及び計画素案を策定すること」について、多様な意見を施策に反映することを企図して会議を運営している。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▽生涯学習審議会の開催 5回 ▽教育長への答申 ▽第3次府中市生涯学習推進計画の策定		2年間で1期として諮問に対する答申をしており、平成30年は、第8期の2年目にあたるため、平成29年度に引き続き諮問事項について議論した内容の検討、審議を進め、審議会の答申をいただく。 平成30年度末に第3次府中市生涯学習推進計画を策定する。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▽生涯学習審議会の開催 5回 ▽教育長への答申 ▽第3次府中市生涯学習推進計画の策定		第8期の2年目として、「第3次府中市生涯学習推進計画（案）」を教育長へ答申した。 また、令和元年度から8年間で計画期間とする「第3次府中市生涯学習推進計画」を策定した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▽生涯学習審議会の開催 4回 ▽小委員会の開催 3回	第9期の1年目として、諮問事項「第3次府中市生涯学習推進計画の具体化に向けて」について協議し、答申に向けて審議していく。

令和2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	第3次府中市生涯学習推進計画の具体化に向けて審議していくが、当審議会は、条例設置であるとともに定期的な開催であり、各期において提言や答申をしているため、大幅な見直しは必要ない。
B 現状のまま継続		
1 大幅な見直しは必要ない		
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早	1	
4 現状では見直しが不可能		
C 見直して継続		
1 見直し・縮小		
2 他事業との整理・統合		
D 休止・廃止等	1	
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 生涯学習審議会開催回数	7	計画値 当初値	6	7	7	7	7	開催回数は、審議内容等により変動する。
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	回	実績	5	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	社会教育法により教育委員会におくべき社会教育委員と公民館運営審議会を兼ねており、生涯学習振興に市民意見を反映させるため必要。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1,423,000	5,333,000	1,267,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	3,200,000	0	0	0	0
一般財源	1,423,000	2,133,000	1,267,000	0	0	0
予 算 現 額	1,738,000	5,333,000	0	0	0	0
決 算 額	1,485,391	4,932,278	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	3,200,000	0	0	0	0
一般財源	1,485,391	1,732,278	0	0	0	0
執 行 率	85.5%	92.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.01	1.25				
職 員 人 件 費	7,721,017	9,822,618				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	275,457	277,422				
総 コ ス ト	9,481,865	15,032,318	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成15年度から公民館運営審議会、生涯学習推進協議会、社会教育委員会議を統合し、生涯学習審議会となり、過去に8回の答申や提言等を行っている。 平成30年度で第8期が終了となり、「第3次府中市生涯学習推進計画の素案」を答申した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
第3次府中市生涯学習推進計画の具体化に向けて検討を行い、新たな施策を展開していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	05	1506500	生涯学習審議会運営費	1,308,000	944,704	1,242,000
2	01	50	30	05	1506550	生涯学習推進計画策定費	4,000,000	3,962,574	
3	01	50	30	05	1509000	負担金 東京都市町村社会教育委員連絡協議会	25,000	25,000	25,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							5,333,000	4,932,278	1,267,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				公民館事業運営事業		事務事業コード		30430200	
概要		社会教育法に基づき、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行う。							
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進			主管部課名	文化スポーツ部 文化生涯学習課		
	施策	43	学習機会の提供と環境づくりの推進			事業類型	法定事業・任意事業混在		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり		
根拠法令等		社会教育法、府中市公民館条例							
市関連事業									
対象		市民							
実施の背景		社会教育法第1条に基づき、市民の社会教育（家庭教育含む）振興に資する講座等について企画及び実施している。また、地区公民館講座は文化センターが実施し、家庭教育学級の一部はPTAに委託し、実施している。							
事業目標		市民のために、実際生活に即する教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、もって市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉の増進に寄与する							
事業内容		生涯学習センター及び地区公民館（文化センター）における各種講座の開催、社会教育関係団体への支援、家庭教育学級（全市的、PTA委託）の実施、講師紹介（リーダーバンク、平成22年度よりサポーター制度）、講師派遣（出前講座）などを実施。							

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▽地区公民館事業 62事業 ▽生涯学習サポーター登録者 75人 ▽PTA家庭教育学級 34回 ▽全市の家庭教育学級 4回 ▽憲法講演会 1回 ▽社会教育関係団体登録 1,020団体 ▽ふちゅうカレッジ出前講座 34回	社会教育関係団体の登録については、目標数を上回っており、継続して多くの団体活動を支援することができた。また、公民館事業については、限られた予算の中で事業内容を工夫し、かつ地域の人材を活用することで、市民協働による事業運営を行った。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▽地区公民館事業 60事業 ▽生涯学習サポーター登録者 80人 ▽PTA家庭教育学級 33回 ▽全市の家庭教育学級 4回 ▽憲法講演会 1回 ▽社会教育関係団体登録 1,000団体 ▽ふちゅうカレッジ出前講座 40回		社会教育関係団体については、適正な登録と審査に努める。また、市民の社会教育活動を支援するため、公民館事業については、工夫を凝らしながら、引き続き実施していく。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▽地区公民館事業 61事業 ▽生涯学習サポーター登録者 84人 ▽PTA家庭教育学級 34回 ▽全市の家庭教育学級 4回 ▽憲法講演会 1回 ▽社会教育関係団体登録 985団体 ▽ふちゅうカレッジ出前講座 43回		公民館事業については、限られた予算の中で事業内容を工夫し、かつ地域の人材を活用することで、市民協働による事業運営を行った。 社会教育関係団体については、継続して多くの団体活動の支援を行っているが、登録数は減少している。このような現状を踏まえ、登録要件の見直し等も視野に入れる必要がある。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
▽地区公民館事業 60事業 ▽生涯学習サポーター登録者 85人 ▽PTA家庭教育学級 33回 ▽全市の家庭教育学級 4回 ▽憲法講演会 1回 ▽社会教育関係団体登録 1,100団体 ▽ふちゅうカレッジ出前講座 40回	社会教育関係団体については、より公平な支援を行うため、登録要件の見直し等も視野にいれながら、適正な登録と審査に努める。また、市民の社会教育活動を支援するため、公民館事業については、工夫を凝らしながら、引き続き実施していく。

令和 2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B	地区公民館事業では、教養講座のほか親子体験型の講座も多く開催し、家庭教育支援にもつながった。 全市の家庭教育学級及びPTA家庭教育学級では、PTAに業務委託することで、子どもの年齢に応じたテーマで講座を開催することができた。その他、出前講座や生涯学習サポーターの派遣など、団体活動の支援も継続して行った。	
B 現状のまま継続			1 大幅な見直しは必要ない
			2 見直しには法令等の改正が必須
			3 見直しの必要性はあるが時期尚早
4 現状では見直しが不可能			
C 見直して継続	1		1 見直し・縮小
			2 他事業との整理・統合
D 休止・廃止等			1 休止
			2 廃止
	3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 公民館事業延べ参加者数	8,500	計画値 当初値	8,500	8,500	8,500	8,500	8,500	公民館事業の参加者数は、平成25年度実績の20%増を計画値とする。社会教育団体登録数は、公民館等の施設の空き枠がないこと等を考慮して平成25年度から29年度までの5か年平均値とした。
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	人	実績	5,594	-	-	-	-	
② 社会教育関係団体（文化）登録数	1,100	計画値 当初値	1,100	1,100	1,100	1,100	1,100	
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	団体	実績	985	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	4,083,000	3,936,000	3,918,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	1,073,000	994,000	928,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	3,010,000	2,942,000	2,990,000	0	0	0
予 算 現 額	4,083,000	3,961,000	0	0	0	0
決 算 額	3,867,486	3,760,949	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	928,000	928,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	2,939,486	2,832,949	0	0	0	0
執 行 率	94.7%	94.9%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.20	1.17				
職 員 人 件 費	9,217,949	9,193,970				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	328,863	259,667				
総 コ ス ト	13,414,298	13,214,586	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 ・市民の社会教育支援のため、社会教育関係団体に対し、市内施設の無料使用等の支援をすることで、1,000以上の団体が公民館等を活用し、自主的かつ積極的な活動を行ってきた。 ・全市民を対象として各文化センター等で公民館講座を実施することで、広く市民の生涯学習の実践及び家庭教育について支援を行っている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） 平成31年1月1日より公民館及び生涯学習センターなどの使用料等の見直しが行われたことに伴い、市民がより生涯学習活動を行いやすくなるようサービス向上に努めていく。 市民の社会教育活動を支援するため各事業の企画は工夫を凝らすものの事業全体としては引き続き実施していく。 社会教育関係団体への支援については、より公平な支援を行うため、また適正な登録を行うため登録要件の見直しなども必要となってくる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1522000	公民館事業運営費	3,936,000	3,760,949	3,918,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							3,936,000	3,760,949	3,918,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		心身障害児・者余暇学習支援事業				事務事業コード	30430300
概要		知的障害のある18歳以上及び特別支援学校等の生徒を対象に、社会教育の機会と場を提供する。					
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進		主管部課名	文化スポーツ部 文化生涯学習課	
	施策	43	学習機会の提供と環境づくりの推進		事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和52年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		なし					
市関連事業							
対象		○心身障害児・生徒地域活動…市内在住の特別支援学校、盲・ろう学校等の在学者 ○障がい者成人（あすなる）学級…市内在住の18歳以上の知的障害者等					
実施の背景		あすなる学級は市内在住の障害者に地域における生きがい作りや学習機会を提供し、また心身障害児・生徒地域活動については学校五日制導入に伴う余暇の地域での学習機会の提供を支援している					
事業目標		保護者やボランティアを中心として地域との交流を深め、学習することを目的とする。					
事業内容		心身障害児・生徒地域活動は府中地区学校五日制連絡会に委託、あすなる学級は登録ボランティアを中心に文化・スポーツ・レクリエーション活動等多彩な地域活動への参加の機会と場を提供する。その活動場所については、生涯学習センターを中心に市内外の施設で事業を実施している。					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽障がい者成人教室（あすなる学級） 16回 ▽心身障害児・生徒地域活動事業 16回	障がい者成人教室（あすなる学級）は、計画どおり実施できた。 心身障害児・生徒地域活動事業においては、雨天のため2回実施中止となり活動回数が16回となった。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▽障がい者成人教室（あすなる学級） 16回 ▽心身障害児・生徒地域活動事業 18回		障害のある人の社会教育の機会を確保するために、本事業は現状のまま継続する方針とし、事業の大幅な見直しは行わない。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▽障がい者成人教室（あすなる学級） 15回 ▽心身障害児・生徒地域活動事業 17回		障がい者成人教室（あすなる学級）は台風の影響で1回中止となった。 心身障害児・生徒地域活動事業においては、降雪のため1回実施中止となり活動回数が17回となった。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▽障がい者成人教室（あすなる学級） 16回 ▽心身障害児・生徒地域活動事業 18回	障害のある人の社会教育の機会を確保するために、本事業は現状のまま継続する方針とし、事業の大幅な見直しは行わない。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	対象者は、知的障害のある市民であるが、運営を担うボランティアスタッフにとっても、生涯学習や「学び返し」を実践する機会となっている。 市民協働で進めてきた両事業のあり方を維持していきたい。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了		

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 心身障害児・生徒地域活動 事業の参加者数	1,400	計画 当初値	1,400	1,400	1,500	1,500	1,500	事業費が微減傾向にある中、活動 回数も微減傾向にある。延べ人員 を指標とすると実績値が活動回数 に依存するため、心身障害児・生 徒地域活動事業の参加者数の計画 値は、実績に合わせて2割削減す る。あすなろ学級は現在の実績値 の維持を目標とし、障害のある人 の社会教育活動を継続していく。
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	人	実績	595	-	-	-	-	
② 障がい者成人学級（あすな ろ学級）参加者数	800	計画 当初値	800	800	800	800	800	
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	人	実績	882	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1,494,000	1,480,000	1,444,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	440,000	440,000	352,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	1,054,000	1,040,000	1,092,000	0	0	0
予 算 現 額	1,494,000	1,523,000	0	0	0	0
決 算 額	1,282,618	1,353,012	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	440,000	352,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	842,618	1,001,012	0	0	0	0
執 行 率	85.9%	88.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.62	0.60				
職 員 人 件 費	4,727,153	4,714,856				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	168,647	133,162				
総 コ ス ト	6,178,418	6,201,030	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
心身障害児・生徒地域活動は、特別支援学校・支援級（小・中学生）から高等部まで長い時間係わる児童も多く、個人差はあるが知的障害児・者の発達上、非常に有効な活動といえる。 18歳以下の児童を対象とした地域活動及び、成人を対象としているあすなろ学級も同様に長期にわたり、かつ市民参加により運営されてきた事業であり、日常生活を離れた場において障害のある人となない人の交流が行われている事業である。また、障害のある人の社会教育を受ける権利を具現化した事業であり、こうした事業を継続できていることが成果そのものであると考える。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
課題は次の3点が挙げられる。 ○活動場所となる特別支援学校との連携体制のさらなる充実（心身障害児・生徒地域活動） ○あすなろ学級が定員を超える応募があり、それらの応募をなるべく全て受け入れるための体制づくり ○事業の運営を担う市民スタッフ（ボランティア）の確保・新規加入の促進 これらの課題の解消に向けて取り組みながら、事業内容としては現状のまま長期にわたる継続を目指す。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1538000	心身障害児・者余暇学習支援事業費	1,480,000	1,353,012	1,444,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,480,000	1,353,012	1,444,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		生涯学習機会創出事業			事務事業コード	30430400
概要		生涯学習センターの管理運営（講座等の運営含む）・生涯学習ボランティア等生涯学習振興の担い手の育成				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進		主管部課名	文化スポーツ部 文化生涯学習課
	施策	43	学習機会の提供と環境づくりの推進		事業類型	任意事業
	事業種別	重点プロジェクト		事業開始年度	平成 5年度 ～	見直しの裁量
根拠法令等		生涯学習の振興のための施策の推進体制等の整備に関する法律				
市関連事業						
対象		市民				
実施の背景		第3次府中市生涯学習推進計画において基本目標として掲げた『「学び返し」を通じた地域教育力の向上』の推進。市民サービスの向上と効率的運営を目的とした生涯学習センターの指定管理者制度への移行				
事業目標		生涯学習センターの安定的な管理運営及び事業運営。生涯学習センターライフサイクルコストの低減。 充実した講座による生涯学習の振興。生涯学習ボランティア・生涯学習ファシリテーター等の育成及び活用				
事業内容		生涯学習振興の拠点施設である生涯学習センターの施設管理及び学習事業の運営を安定的に行い、かつ市民サービスの向上と効率的な運営を図ることを目的とした指定管理者による管理運営の実施 民間事業者のノウハウを活用した学習講座の実施 学習成果の発表の場となる生涯学習フェスティバルの実施 生涯学習ボランティア及び生涯学習ファシリテーター等地域における生涯学習振興の担い手を養成することによる「学び返し」の推進 また、これらの取組みを総合的に実施することによる市民の生涯学習機会の創出				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽指定管理者による教養講座等の実施（518講座、4,338回開催、延受講者数65,483人） ▽指定管理者と市の適切なリスク分担による施設管理・修繕等の実施（市4件、指69件） ▽生涯学習ファシリテーター・サポーター養成講座の開催（延受講者数173人） ▽生涯学習ボランティア入門講座・企画講座の実施（延受講者数3人）	平成29年度は指定管理者制度移行から5年目を迎えた。講座回数や受講者数は前年度よりさらに増え、充実している。 また大浴場の天井修理やプールの排煙装置の修繕等を実施し、建物の長寿命化をはかった。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▽指定管理者による教養講座等の実施 ▽指定管理者と市の適切なリスク分担による施設管理・修繕等の実施 ▽生涯学習ファシリテーター・サポーター養成講座の開催 ▽生涯学習ボランティア入門講座・企画講座の実施		公募により第1期と同じ指定管理者に決定し、平成30年度から第2期の指定管理が始まり施設を管理している。これまでと同様に適切な施設の管理運営を目指す。 施設の老朽化に伴い、不具合が出てきている設備等も複数報告されているため、優先順位を決め修繕や入れ替え等により、安定的に生涯学習機会を創出し続けることができるよう環境を整備していく。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▽指定管理者による教養講座等の実施（499講座、4,120回開催、延受講者数61,651人） ▽指定管理者と市の適切なリスク分担による施設管理・修繕等の実施（市6件、指82件） ▽指定管理者による生涯学習ファシリテーター・サポーター養成講座の開催（延受講者数103人） ▽生涯学習ボランティア企画講座の実施（延受講者数696人）		平成30年度から、第1期と同じ指定管理者による第2期の指定管理が始まっている。第1期から通算で6年目を迎え、講座回数や受講者数は充実している。 更新時期にあった制御・非常照明用及び発電機始動用蓄電池の交換修繕や温水プール電解次亜水生成装置交換修繕等を行い、施設の維持に努めている。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▽指定管理者による教養講座等の実施 ▽指定管理者と市の適切なリスク分担による施設管理・修繕等の実施 ▽指定管理者による生涯学習ファシリテーター・サポーター養成講座の開催 ▽生涯学習ボランティア企画講座の実施	指定管理者と連携し、これまでと同様に適切な施設運営を目指す。 施設の老朽化に伴い、不具合が出てきている設備等も複数報告されているため、優先順位を決め修繕や入れ替え等により、安定的に生涯学習機会を創出し続けることができるよう環境を整備していく。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	指定管理者と、毎月の会議やモニタリングの実施等により、課題意識等を共有しながら施設の管理運営が出来ている。民間活力を導入することで、市の直営時よりも市民サービスの水準は向上していると評価できる。
B 現状のまま継続		
C 見直しして継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 生涯学習センター年間延利用 者数	465,000	計画 当初値	470,000	470,000	480,000	480,000	480,000	年間利用者は、徐々に上積みを目 指すべきと考えた。平成30年度 は前年度と比べ、近隣市の温水 プール施設の開館や施設修繕に伴 う部分休業等の影響もあったため か延利用者が減少した。生涯学 習サポーター登録者数については 、第5次総合計画では各種ボラン ティア研修参加者の延べ人数を指 標としていたが、実人員で評価す ることで担い手の増加を着実に推 進すべきと考え設定している。
		補正値	-	-	-	-	令和 3年度	
	人	実績	455,646	-	-	-	-	
② 生涯学習サポーター登録者 数	75	計画 当初値	80	85	90	100	100	
		補正値	-	-	-	-	令和 3年度	
	人	実績	84	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正値：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	1
	市と民間企業3社の企業体による指定管理者との連携による運営を行っている。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	2
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	314,737,000	280,081,000	267,152,000	0	0	0
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	138,000	100,000	80,000	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	11,000,000	0	0	0	0
一 般 財 源	314,599,000	268,981,000	267,072,000	0	0	0
予 算 現 額	314,737,000	314,774,000	0	0	0	0
決 算 額	312,566,853	311,017,401	0	0	0	0
国 庫 支 出 金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	80,000	76,000	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	312,486,853	310,941,401	0	0	0	0
執 行 率	99.3%	98.8%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.38	1.61				
職 員 人 件 費	10,636,095	12,651,531				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	379,457	357,320				
総 コ ス ト	323,582,405	324,026,252	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
平成5年に開館した生涯学習センターは、平成30年で26年目を迎えた。生涯学習センターの施設利用については、指定管理者制度移行後約10万人増え、毎年延べ約45万人以上の市民に利用されている。 大浴場の天井修理やプールの排煙装置の修繕等を行うことで、施設の長寿命化を図り、安全に施設が利用できるよう適切な管理を行っている。 平成30年度からは、生涯学習ファシリテーター・サポーターの養成講座や、生涯学習フェスティバルの運営を指定管理者の業務として移管し、民間のノウハウを生かした運営がなされている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
第3次府中市生涯学習推進計画の基本理念である「学び返し」を広めていくための市・指定管理者・ボランティアの連携による生涯学習の推進、老朽化した施設の適切な維持管理、生涯学習ファシリテーター・サポーターの継続的育成及び実践・活用の場の創出が課題である。 今後も、指定管理に関する要求水準及び事業者の提案等について、定期的な報告やモニタリング等を引き続き実施し、適切な運用・管理を行う。 また、今後、関係課と調整しながら、主管課として修繕計画を整理するとともに、施設の老朽化に伴う安全性の確保や運営に努めていく。 ラグビーワールドカップ2019及び東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた気運を醸成するため、生涯学習センターにおけるオリンピック等関連講座の実施内容について、取組みを工夫していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	25	1591590	施設管理運営費 管理運営業務委託料（債務負担行為 解消分）	259,923,000	258,691,564	263,093,000
2	01	50	30	25	1591610	生涯学習センタープール休業補償金	0	3,082,997	
3	01	50	30	25	1592100	学習活動支援費	27,000	23,136	27,000
4	01	50	30	25	1597000	施設管理運営費 諸経費	7,131,000	5,892,264	3,032,000
5	01	50	30	25	1600000	生涯学習センター整備事業費 消防設備改修工事費	12,000,000	22,159,440	
6	01	50	30	25	1605580	生涯学習センター整備事業費 温水プール設備改修工 事費	0	12,528,000	
7	01	50	30	25	1605590	生涯学習センター整備事業費 給排水衛生設備改修工 事費	0	8,640,000	
8	01	50	30	25	1606000	生涯学習センター整備事業費 緊急整備工事費	1,000,000	0	1,000,000
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							280,081,000	311,017,401	267,152,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名				青少年音楽祭運営事業		事務事業コード		30430500	
概要		青少年音楽祭の開催							
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進		主管部課名		文化スポーツ部 文化生涯学習課		
	施策	43	学習機会の提供と環境づくりの推進		事業類型		任意事業		
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度		昭和60年度 ～		見直しの裁量	
根拠法令等									
市関連事業									
対象		参加対象：市内で活動している青少年の音楽団体 参観対象：全市民							
実施の背景		学校や地域などで音楽活動を行いながら、なかなか発表の機会を持てない青少年の団体に対し、発表の場を提供する。							
事業目標		青少年音楽団体が一堂に会することにより、演奏技術の向上を目指すとともに音楽を通じた青少年の交流の場となること、また、音楽を通じて情操豊かな青少年の健全育成を目的とする。							
事業内容		市内で活動している青少年音楽団体を対象に参加を募り、2日間にわたり、合奏の部及び合唱の部に分け、日頃の練習の成果を発表する。また、演奏終了後は音楽界を代表する講評者による、演奏に対する講評をいただき、団体の今後の活動の励みとしていただく。							

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
青少年音楽祭 8月26日 合奏の部 8月27日 合唱の部 会場 府中の森芸術劇場どりーむホール	平成29年度は参加団体数が過去最多となった。 このに伴い、1団体あたりの演奏時間を平成28年度よりさらに短縮せざるを得なかったが、予定の時間内で円滑な音楽祭の運営に努めた。 また、平成29年度より「オリンピックファンファーレ」を演奏するなど東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成を図る取組みを実施した。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
青少年音楽祭 8月25日 合奏の部 8月26日 合唱の部 会場 府中の森芸術劇場どりーむホール	音楽祭の長時間化を解消するため、効率的に舞台転換等を行うなど、適切な時間での運営を心がける。

H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
青少年音楽祭 8月25日 合奏の部 8月26日 合唱の部 会場 府中の森芸術劇場どりーむホール	平成30年度も29年度に引き続き参加団体数が過去最多となった。音楽祭の長時間化を解消するため、効率的に舞台転換等を行った。 また、「オリンピックメドレー」を演奏するなど東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成を図る取組みも実施した。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
青少年音楽祭 8月24日 合奏の部 8月25日 合唱の部 会場 府中の森芸術劇場どりーむホール	音楽祭の長時間化を解消するため、効率的に舞台転換等を行うなど、適切な時間での運営を心がける。

令和2年度における事業の位置付け			
A 重点化・拡大して継続	B		回を重ねるごとに発表の場としての周知が広まり、毎年多くの青少年音楽団体が参加するニーズの高い事業である。
B 現状のまま継続			
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			
	1		
1 大幅な見直しは必要ない			
2 見直しには法令等の改正が必須			
3 見直しの必要性はあるが時期尚早			
4 現状では見直しが不可能			
1 見直し・縮小	1		
2 他事業との整理・統合			
1 休止			
2 廃止			
3 完了			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 青少年音楽祭参加団体数	31	計画値 当初値	31	31	31	31	31	参加団体数については、計画値を上回ることもありニーズの高い事業であることが伺える。参観者数については、関係者や市民に対する徹底した事業周知の効果もあり、毎年一定数の集客が見込めている。今後も参観者の増加を目指し、周知・広報等の工夫に努める。
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	団体	実績	35	-	-	-	-	
② 青少年音楽祭参観者数	3,550	計画値 当初値	3,600	3,650	3,650	3,700	3,700	
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	団体	実績	3,382	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	青少年の音楽活動に対する意欲を高め、文化活動の担い手として育成していくために、市が主体的になって実施すべきである。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1,596,000	1,623,000	1,735,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,596,000	1,623,000	1,735,000	0	0	0
予 算 現 額	1,596,000	1,623,000	0	0	0	0
決 算 額	1,555,178	1,580,877	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,555,178	1,580,877	0	0	0	0
執 行 率	97.4%	97.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	0.46	0.45				
職 員 人 件 費	3,545,365	3,536,142				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	126,485	99,872				
総 コ ス ト	5,227,028	5,216,891	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
市内で活動する青少年音楽団体に、毎年大きなホールでの発表の場を提供することにより、日々の活動の励みとなってきた。また他団体の演奏を聴く機会を設けることで、演奏技術の向上と青少年同士の交流に役立ってきた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
事業としての定着により、参加団体数及び来場者数は年々増加傾向にあり、ニーズの高い事業である。今後は来場者について、出演関係者以外の一般の方も多く参観していただけるよう、広報等を工夫していく。また、未来を担う青少年が集う事業であることを活かし、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の気運醸成と文化の発展の観点から参加者・来場者に向けた取組みを工夫する。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	10	1533000	青少年音楽祭運営費	1,623,000	1,580,877	1,735,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,623,000	1,580,877	1,735,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		中央図書館運営事業				事務事業コード	30440100
概要		利用者の読書の楽しみや学習意欲を促進・対応するサービス運営					
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進		主管部課名	文化スポーツ部 図書館	
	施策	44	図書館サービスの充実		事業類型	任意事業	
	事業種別	主要な事務事業		事業開始年度	昭和36年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則、府中市立図書館資料の収集の関する要綱					
市関連事業							
対象		全市民及び市内在勤・在学者、相互利用者（国分寺・八王子・多摩・日野・町田・調布・稲城・国立・小金井各市民）					
実施の背景		一生涯学びたい、読書を楽しみたいという基本的な欲求に対し、多岐の分野にわたる資料及び情報の提供を行う必要がある。					
事業目標		赤ちゃんから高齢者まで、今より多くの市民が図書館を利用し、情報を収集し学び、読書を楽しむ					
事業内容		▽図書館資料の選書・収集、利用者への貸出し・返却、書架整理、蔵書管理（蔵書点検を含む） ▽利用者登録及び更新等個人情報の管理 ▽特集展示の企画・運営 ▽市主催の講演会・講座等の企画・運営 ▽PFI事業者との調整 ▽リクエスト・予約の選書及び他自治体・大学等への借用依頼事業					

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▽蔵書数 962,384冊（図書資料のみ） ▽図書館情報システムの更新、ホームページリニューアルほか、市政情報センターでの取次開始 ▽10周年記念講演会「地球はどうぶつでいっぱい」160人 ▽市主催事業「科学あそび」40人ほか ▽第4期府中市子ども読書活動推進計画を策定した。 ▽事業者主催事業 朗読会「真夏の怪談」46人ほか	5年に1度の図書館情報システムの更新を実施し、検索機能の向上やセルフパスワードが発行できるようになり、また、同時期に、ホームページのリニューアルや日本十進分類法を切替えることもでき、概ね順調に稼働していることから、利用者の利便性が向上したものと考えている。 また、8月からは、「ル・シーニュ」5階の市政情報センターでの図書取次を開始し、順調に利用者が増えている。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）	
▽蔵書数 965,000冊（図書資料のみ） ▽入館者1,000万人達成記念セレモニーの実施 ▽市主催事業「科学あそび」及び講演会の実施 ▽事業者主催事業 朗読会、講演会等 ▽次期運営（地区図書館も含めた）手法の検討に向けた調査の実施 ▽学習室及び研究個室にフリーWiFiを導入する。	現行の事業を継続しながら、減少傾向にある利用者数に歯止めをかけたい。 来館者の推移を注視しながら、入館者1,000万人達成記念セレモニーを実施する。 次期運営手法の検討に向けた調査を実施し、いくつかの手法及びそれぞれのメリット・デメリットを整理する。	
H30年度実績（Do）	H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▽蔵書数 981,493冊（図書資料のみ） ▽入館者1,000万人達成記念セレモニーを実施 ▽市主催事業「科学あそび」ほか 44名 ▽事業者主催事業 朗読会、講演会等の実施 ▽学習室及び研究個室にフリーWiFiの導入 ▽図書館サービス検討会議 3回	▽学習室及び研究個室にフリーWiFiを導入し、利用者の利便性の向上を図った。 ▽平成30年9月10日に入館者1,000万人を達成し、記念セレモニーを実施した。 ▽夏休みに実施する「科学あそび」をはじめとした、講演会等を実施し、図書館の魅力を体験できる取組を行った。 ▽次期運営手法調査結果から今後の取組等を検討した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
▽蔵書数 995,000冊（図書資料のみ） ▽市主催事業「科学あそび」など各種講演会の実施 ▽ラグビーワールドカップ2019に関する企画展の実施 ▽事業者主催事業 朗読会、講演会等の実施 ▽図書館協議会の新規設置及び実施	▽現行の事業については継続しつつ、講演会等の内容を工夫し、魅力ある事業を実施することにより来館者を増加させ、貸出等の利用者増につなげていきたい。 ▽ラグビーワールドカップ2019、東京オリンピック・パラリンピックに向けた気運を醸成する企画を行う。 ▽新たに附属機関である図書館協議会を設置し、諮問事項について審議を進め答申を受ける。

令和2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	現行の事業を維持しつつ、市と事業者が連携しながらより魅力ある企画を行うことにより、来館者・利用者の増加につなげる事業を実施していきたい。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 中央図書館貸出利用者数	474,000	計画 当初値	474,000	516,000	558,000	600,000	600,000	貸出利用者数、貸出点数ともに減少している。インターネットでの予約が増加していることもあり、予約した資料の受取りのみで来館される方が増えていると考えられる。
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	人	実績	381,620	-	-	-	-	
② 中央図書館貸出点数	1,380,000	計画 当初値	1,380,000	1,590,000	1,800,000	2,000,000	2,000,000	
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	点	実績	1,080,503	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	13,908,000	12,484,000	14,420,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,118,000	1,162,000	1,079,000	0	0	0
一 般 財 源	12,790,000	11,322,000	13,341,000	0	0	0
予 算 現 額	12,708,000	12,650,000	0	0	0	0
決 算 額	12,042,105	12,450,511	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	1,078,299	1,025,135	0	0	0	0
一 般 財 源	10,963,806	11,425,376	0	0	0	0
執 行 率	94.8%	98.4%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	5.80	5.60				
職 員 人 件 費	44,553,419	44,005,326				
嘱 託 員 数	2	2				
嘱 託 員 人 件 費	6,240,800	6,251,772				
(間接経費)						
間 接 経 費	629,285	649,474				
総 コ ス ト	63,465,609	63,357,083	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 ・市で実施する図書館講座、大賀ハスの育成・観察や子ども向けお薦め本リストの掲載等、「図書館だより」やホームページでの情報発信などに加え、イベント等の情報をメール配信で周知した。また、特集展示では、他部署と連携しイベントや啓発等の案内を行った。市内の大学との連携として、東京農工大学図書館利用カードの貸出を開始した。 ・P F I 事業として、事業者の実施する事業（ガイドツアー、ビジネス支援講座、朗読会等）を行った。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） さまざまな世代の市民が参加できるよう、講座内容や時間帯を工夫するなどさらに検討していく。 また、図書館の利用者の増加や市民の生涯学習の促進を目指して、今まで図書館を利用していない市民を対象とした事業を見直すとともに、P R 方法をメール配信など各種媒体を利用して情報発信を図っていく。 PCやスマートフォンの普及により、インターネットの利用者も増えていることから、利用しやすいホームページの改善等を引き続き行っていく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1558950	図書館サービス検討会議運営費	179,000	157,963	
2	01	50	30	15	1560000	中央図書館運営費	4,927,000	4,938,629	6,914,000
3	01	50	30	15	1561500	図書資料貸出推進事業費	7,346,000	7,321,919	7,474,000
4	01	50	30	15	1572000	負担金 日本図書館協会	23,000	23,000	23,000
5	01	50	30	15	1573000	負担金 東京都市町村立図書館長協議会	9,000	9,000	9,000
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							12,484,000	12,450,511	14,420,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	中央図書館複合施設整備等事業				事務事業コード	30440200
概要	中央図書館の複合施設整備等事業費の債務負担行為解消分					
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進		主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	44	図書館サービスの充実		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業	事業開始年度	平成19年度 ～	見直しの裁量	市に事業の一部を見直す裁量あり
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則					
市関連事業						
対象	府中市立中央図書館					
実施の背景	平成19年度に完成した中央図書館は、民間活力を活用するため、PFI（BTO方式）により建設し、併せてPFI事業者（SPC）に管理運営を委託したことから、その施設購入費の償還及び管理運営委託費をPFI事業者に支払う必要がある。					
事業目標	民間活力を活用することにより、効率的な施設運営を行うとともに、市民サービスの向上により、利用者が気持ちよく図書館を多く利用し、読書の楽しさや学習意欲を満足・向上させる。					
事業内容	・中央図書館の貸出し・返却・本返し・書架整理 ・図書館所蔵資料の予約処理及び他自治体等借用本の装備等 ・資料の購入・受入処理 ・講座・特集展示等事業の企画・運営 ・学習室等の利用管理 ・施設管理 ・地区図書館を含めた府中市立図書館の運営手法の検討					

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▽弦楽四重奏演奏会 1回123人 ▽ビジネス支援講座 1回 22人 ▽バリアフリー映画会 1回 39人／新春府中寄席 1回139人 ▽図書館ガイドツアー 20回 41人 ▽検索機案内 60回141人 ▽図書館員体験ツアー 6回 80人／図書館探検隊 4回 51人 ▽特集展示 図書35テーマ	企画事業では、一定の来館者を集めることができた。 また、文学賞受賞や追悼など、常に新しい旬な情報を収集し、特集展示を行うことができた。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）	
▽弦楽四重奏演奏会 1回 ▽ビジネス支援講座 1回 ▽バリアフリー映画会 1回／新春府中寄席 1回 ▽図書館ガイドツアー 20回／検索機案内 60回 ▽図書館員体験ツアー 6回／図書館探検隊 4回 ▽特集展示 ▽各種講習会 3回	恒例の企画には、一定の集客力があるので、現在の事業は継続しつつ、事業者ならではの特徴を生かした企画をし、PRに努めてもらいたい。 また、ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピックの気運醸成になる企画をしてもらいたい。	
H30年度実績（Do）	H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▽おはなし会 1回34人／ビジネス支援講座 1回46人 ▽バリアフリー映画会 1回31人／図書館落語会 1回81人 ▽図書館ガイドツアー 20回38人／検索機案内 60回126人 ▽図書館員体験ツアー 6回90人／図書館探検隊 4回53人 ▽特集展示 図書40テーマ ▽各種講習会 2回 ▽府中市立図書館次期運営手法検討に係る会議 7回	▽各種イベントの実施により、一定の来館者を集めることができた。 ▽文学賞や追悼など、時機をとらえた特集展示を行い、来館者の関心や興味を動かすことができた。 ▽地区図書館を含めた府中市立図書館の次期運営手法について調査結果を踏まえて今後の取組等を多角的に検討した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）	
▽おはなし会 1回／ビジネス支援講座 1回 ▽バリアフリー映画会 1回／図書館落語会 1回 ▽図書館ガイドツアー 20回／検索機案内 60回 ▽図書館員体験ツアー 6回／図書館探検隊 4回 ▽特集展示／各種講習会 3回 ▽地区図書館も含めた府中市立図書館の次期運営手法に関する調査及びルミエール府中の劣化診断調査等の実施	▽各種イベントには一定の集客力があり、また、特集展示は図書の貸出しに繋がるため、事業者ならではの特徴を生かした企画、PRを行う。 ▽地区図書館も含めた府中市立図書館の次期運営手法を検討するため、調査結果と図書館協議会からの答申を踏まえ、市として適切な運営手法の方向性を決定する。	

令和2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	現在の事業を継続することに加え、さらに魅力ある企画を行い、来館者・利用者の増加につなげていきたい。PFI事業契約終了後の次期手法の検討にあたり施設の状況等も調査していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 講座等開催回数	90	計画値 当初値	90	100	105	110	110	現在実施している事業は、一定の集客力を持っているが、来館されていない方へのPRについてさらに検討する必要がある。
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	回	実績	100	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が安全で快適に図書館を利用するために、市として考える必要がある。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	1
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	1
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	640, 417, 000	646, 639, 000	662, 324, 000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	4, 100, 000	11, 600, 000	0	0	0
一 般 財 源	640, 417, 000	642, 539, 000	650, 724, 000	0	0	0
予 算 現 額	640, 417, 000	646, 443, 000	0	0	0	0
決 算 額	640, 415, 375	646, 256, 614	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	4, 100, 000	0	0	0	0
一 般 財 源	640, 415, 375	642, 156, 614	0	0	0	0
執 行 率	100. 0%	100. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%	0. 0%
(人件費)						
職 員 数	0. 70	1. 30				
職 員 人 件 費	5, 377, 137	10, 215, 522				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	56, 474	158, 875				
総 コ ス ト	645, 848, 986	656, 631, 011	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 ・PFI事業として、平成19年度から毎年実施している利用者満足度調査の結果では、概ね良好であるとの結果を得ている。 ・平成29年度に図書館情報システム及び機器類の更新を実施し、新たなホームページ上の機能を持たせるなど利便性の向上を図った。 ・様々なサービスの見直しを図り、利用者の増加に努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） ・貸出数が減少していることから、新たな利用者を増やすための様々な事業展開（講座や講演会等の実施やホームページの充実など）をしていく必要がある。 ・恒例の企画には、一定の集客力があるので、来館者を図書等の貸出につなげていけるような企画を実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1567500	中央図書館複合施設運営手法等調査費	5,138,000	4,756,449	14,542,000
2	01	50	30	15	1575000	中央図書館複合施設整備等事業費 管理運営委託料（ 債務負担行為解消分）	388,005,000	388,004,344	393,999,000
3	01	50	30	15	1576000	中央図書館複合施設整備等事業費 施設購入費（債務 負担行為解消分）	253,496,000	253,495,821	253,783,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							646,639,000	646,256,614	662,324,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		図書館維持管理事業		事務事業コード	30440300
概要					
図書館施設の清掃及び施設整備の保守、安全業務					
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進	主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	44	図書館サービスの充実	事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和36年度 ～
		見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり		
根拠法令等					
図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則					
市関連事業					
対象					
図書館					
実施の背景					
利用者が気持ちよく安全に、図書館をご利用いただくために実施					
事業目標					
施設の清掃、施設設備の定期的な検査や保守点検、機械整備等を行い、利用者の安全等を図る。					
事業内容					
▽中央図書館の光熱水費 ▽生涯学習センター図書館の光熱水費・清掃費・管理費等					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽中央図書館での節電への取組及び事業者への協力依頼、利用者への周知の実施 ▽生涯学習センター図書館での節電への取組及び利用者への周知の実施 以上のことを継続して、実施することができ、快適な図書館環境を作ることができた。	中央図書館及び生涯学習センター図書館での節電は順調に取り組み、利用者からの理解も得られており、快適な図書館環境を作れている。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)
▽中央図書館の節電及び事業者への協力依頼・利用者への周知 ▽生涯学習センター図書館の節電及び利用者への周知 以上のことを継続するとともに、快適な図書館環境を作る。	引き続き、府中市職員エコ・アクションプランに基づき、利用者への理解を得ながら、中央図書館及び生涯学習センター図書館での節電に取り組んでいく。
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)
▽中央図書館の節電及び事業者への協力依頼・利用者への周知 ▽ルミエール府中の電力契約を見直し、建物全体の電気代を削減できた。 ▽生涯学習センター図書館の節電及び利用者への周知 以上のことを継続するとともに、快適な図書館環境を作る。	▽府中市職員エコアクションプランに基づき、利用者への理解を得ながら、中央図書館及び生涯学習センター図書館での節電に取り組むことができた。 ▽施設の電力契約を見直したことで、建物全体の電気代を削減できた。しかし大規模施設であることから、さらなる節電対策に取り組む。



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▽中央図書館の節電及び事業者への協力依頼・利用者への周知 ▽生涯学習センター図書館の節電及び利用者への周知 以上のことを継続するとともに、快適な図書館環境を作る。	▽府中市職員エコ・アクションプランに基づき、利用者への理解を得ながら、中央図書館及び生涯学習センター図書館での節電に取り組んでいく。 ▽料金の削減につながる契約の見直しも、実施可能なものがあれば今後も事業者と検討していく。

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	第4次府中市職員エコアクションプランに基づき、節電に取り組んでいく。また、PFI事業者へも取組への協力を依頼していく。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
①	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	数値の比較や推移で評価することがないため、特に指標の設定は行わない。
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		計画値 補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
	市民が図書館を安全に快適に利用するために必要である。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	34,131,000	34,826,000	35,864,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	167,000	177,000	194,000	0	0	0
一 般 財 源	33,964,000	34,649,000	35,670,000	0	0	0
予 算 現 額	35,763,000	38,139,000	0	0	0	0
決 算 額	35,493,756	37,840,406	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	199,206	204,181	0	0	0	0
一 般 財 源	35,294,550	37,636,225	0	0	0	0
執 行 率	99.2%	99.2%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	1.90	1.50				
職 員 人 件 費	14,595,086	11,787,141				
嘱 託 員 数	0	0				
嘱 託 員 人 件 費	0	0				
(間接経費)						
間 接 経 費	153,287	174,368				
総 コ ス ト	50,242,129	49,801,915	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 ・中央図書館は、市と事業者がともに無駄のない適正な施設管理を目的として光熱水費の削減に努めている。また、平成30年度に電力契約の見直しを行い電気代を削減した。 ・生涯学習センター図書館は、平成25年度に施設が指定管理制度を導入したことに伴い、節電等に努めながら運営を行っており、平成30年度に電力契約の見直しを行い継続して電気代を削減した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） ・中央図書館及び生涯学習センター図書館においては、光熱水費の削減を継続し努めるとともに、快適な図書環境の維持に努める。 ・利用者の健康面に配慮しながら、理解を得られるよう周知を行う。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1568000	施設管理費 管理委託料	1,954,000	1,953,824	1,977,000
2	01	50	30	15	1569000	施設管理費 光熱水費及び燃料費	30,866,000	33,992,933	31,875,000
3	01	50	30	15	1571000	施設管理費 諸経費	2,006,000	1,893,649	2,012,000
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							34,826,000	37,840,406	35,864,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	地区図書館運営事業				事務事業コード	30440400
概要	利用者の読書の楽しみや学習意欲を促進・対応するサービス運営					
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進		主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	44	図書館サービスの充実		事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和46年度～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則、府中市立図書館資料の収集に関する要綱					
市関連事業						
対象	全市民及び市内在勤・在学者、相互利用者（国分寺・八王子・多摩・日野・町田・調布・稲城・国立・小金井各市民）					
実施の背景	一生涯学びたい、読書を楽しみたいという基本的な欲求に対し、多岐の分野にわたる資料及び情報の提供を行う必要がある。					
事業目標	中央図書館へ行く交通手段を持たない赤ちゃんや高齢者が、気軽に身近な地域の図書館を利用することにより、今より多くの市民が図書館を利用し、情報を収集し学び、読書を楽しむ。					
事業内容	各文化センター（中央文化センターを除く）、ふるさと府中歴史館及び生涯学習センター内に地区図書館（12館）を設置しており、その運営を行う。 ▽図書館資料の選書・収集、利用者への貸出し・返却、書架整理、蔵書管理（蔵書点検を含む） ▽利用者登録及び更新等個人情報の管理 ▽特集展示の企画・運営 ▽リクエスト・予約の選書 ▽おはなし会等の運営					

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▽地区図書館全館所蔵数 516,132冊 ▽全館共通展示の実施 ▽全館で独自の事業（イベント）の実施 ▽宮町図書館の新庁舎への移転についての検討 ▽全館へのYAコーナーの設置	貸出利用者数、貸出冊数ともに減少傾向が続いているが、地区図書館全館での所蔵数は増加しているため、利用促進につながる事業を企画し、実施した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）	H30年度の方向性（Plan）	
▽地区図書館全館での資料の充実 ▽全館共通展示の実施 ▽全館で独自の事業（イベント）の実施 ▽宮町図書館の新庁舎への移転についての検討 ▽YAコーナー設置のPR	利用促進につながる事業の企画やPR方法を検討していく。また、各学校を通じた利用促進（学級貸出の利用増加）も図っていく。	
H30年度実績（Do）	H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▽地区図書館全館所蔵数 517,405冊 ▽全館共通展示の実施 ▽宮町図書館の新庁舎への移転についての検討	▽地区図書館全館での資料所蔵数は、適正に加除を行いながらも増加している。 ▽全館共通展示など、利用促進につながる事業を実施した。 ▽宮町図書館の新庁舎への移転について、関係課と検討した。	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）	
▽地区図書館全館での資料の充実 ▽全館共通展示の実施 ▽各館で独自の事業（イベント）の実施 ▽地区図書館全体の運営方法の検討 ▽宮町図書館の新庁舎への移転についての検討	▽資料を充実させ、様々な特集展示を実施する。 ▽定例のおはなし会に加え、各館でイベントを実施し、来館者・利用者の増加を図る。 ▽中央図書館と併せて地区図書館の今後の運営について検討する。 ▽宮町図書館の新庁舎への移転について、引き続き関係課と検討する。	

令和2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B		地域に根ざした地区図書館を目指し、近隣住民の来館者・利用者の増加を図っていく。
B 現状のまま継続	1		
C 見直して継続			
D 休止・廃止等			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 地区図書館貸出利用者数	350,000	計画値 当初値	350,000	367,000	384,000	400,000	400,000	貸出利用者数、貸出点数とともに減少傾向である。身近な図書館として多くの方に利用されるよう、PRが必要である。
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	人	実績	331,051	-	-	-	-	
② 地区図書館貸出点数	1,031,000	計画値 当初値	1,031,000	1,038,000	1,044,000	1,050,000	1,050,000	
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	点	実績	1,003,169	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	地域に身近な図書館として、これまでの実績を踏まえ継続的に実施するべき事業である。			
③ 類以事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	3

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	71,935,000	73,667,000	75,482,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	222,000	183,000	203,000	0	0	0
一般財源	71,713,000	73,484,000	75,279,000	0	0	0
予 算 現 額	71,935,000	73,697,000	0	0	0	0
決 算 額	70,765,326	73,039,319	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	164,870	190,400	0	0	0	0
一般財源	70,600,456	72,848,919	0	0	0	0
執 行 率	98.4%	99.1%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	2.30	2.30				
職 員 人 件 費	17,667,735	18,073,616				
嘱 託 員 数	7.5	7.5				
嘱 託 員 人 件 費	23,403,000	23,444,145				
(間接経費)						
間 接 経 費	790,643	417,997				
総 コ ス ト	112,626,704	114,975,077	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
- きめ細やかなサービスを心がけ、地域に身近な図書館として近隣住民に利用されている。 - 子供向けのおはなし会等の取組みが定着してきている。 - 各文化センターの改修工事等、各館の課題に対応しながら継続的な運営に努めた。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
- 地区館ごとの利用者数や貸出点数については施設規模等により違いがあるが、特集展示やおはなし会等の事業を実施し、掲示やホームページ等の広報を工夫することで、図書館サービスの継続と充実に努める。 - 各地区館が魅力ある図書館となるよう努める。 - 宮町図書館の新市庁舎への一部機能移転について関係各課と検討していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1561000	地区図書館運営費	73,667,000	73,039,319	75,482,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							73,667,000	73,039,319	75,482,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名	レファレンスサービス事業				事務事業コード	30440500
概要	レファレンスサービスの充実と、きめ細かい読書相談の運営					
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進		主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	44	図書館サービスの充実		事業類型	任意事業
	事業種別	主要な事務事業	事業開始年度	昭和36年度 ～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等	図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則					
市関連事業						
対象	全市民及び全利用者					
実施の背景	利用者の調べたい、学びたいという知的欲求・学習意欲に対応することによって、使える図書館の実現を目指す。					
事業目標	利用者の調べたい、学びたいという知的欲求・学習意欲に対応し、使える図書館の実現を目指すとともに、ホームページ等での公表等を行い、多くの利用者の活用を促進する。					
事業内容	レファレンスサービスの内容は、所蔵しているか等、資料を探す軽微なものから、利用者の調べている事項について、所蔵している資料やインターネットを使い、利用者が求める様々な情報を提供するものである。 ▽カウンター、メール、電話等でのレファレンス（調査相談）の対応 ▽相談内容の記録及び全職員の共有化 ▽レファレンスに役立つ講座等の実施 ▽資料の充実に向け選書等 ▽行政向け新刊案内の作成・配付及び行政向けレファレンスサービスの実施					

2 事業計画・評価

H29年度実績（Do）	H29年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▽レファレンス講座 1回、37人 ▽データベース利用 351人 ▽職場内でのレファレンス研修・都立図書館研修への参加 ▽OPACの検索案内 60回、141人	図書館情報システムの更新後、検索機能が強化されたところではあるが、多くの利用者への周知には至っていない。 また、データベースは、認知度が今ひとつなので、利用者の増加につなげていない。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し（Action）

H30年度の具体的な取組（Plan）		H30年度の方向性（Plan）	
▽レファレンス講座の実施 ▽データベースの利用の促進 ▽国立国会図書館デジタル送信サービスの実施 ▽O P A Cの検索案内の実施		▽職場内研修では、引き続き、外部講師を招聘し、実践的な研修の実施 ▽データベース利用促進のためのP Rの企画 ▽国立国会図書館デジタル送信サービスの実現 ▽あらゆる手段を利用し、周知に努める。	
H30年度実績（Do）		H30年度評価（Check）	評価内容 B 現状のまま継続
▽レファレンス講座 1回、36人 ▽データベースの利用 389人 ▽職場内でのレファレンス研修・都立図書館研修参加 ▽国立国会図書館デジタル化資料送信サービス開始（H31. 3月から） ▽O P A Cの検索案内 60回、126人		▽国立国会図書館デジタル化資料送信サービスを開始し、来館者の情報収集のさらなる充実を図った。 ▽職場内研修の外部講師による実施や都立図書館での研修参加により、図書館職員の知識を高め、来館者の相談等への対応能力を高めることができた。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し（Action）

H31年度の具体的な取組（Plan）	H31年度の方向性（Plan）
▽レファレンス講座の実施 ▽データベース利用の促進 ▽職場内でのレファレンス研修・都立図書館研修参加による知識習得 ▽国立国会図書館デジタル化資料送信サービスのPR及び利用促進 ▽OPAC（利用者用検索端末）の検索案内	▽参加者の知的欲求等を高め、図書館の利用につながるようなレファレンス講座を実施する。 ▽データベースの利用を促進するためのPRを行う。 ▽職場内のレファレンス研修について、外部講師による実施を継続し、実践的な知識の習得に努める。

令和 2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	調べたい、学びたいという利用者の意欲をを高めるような取組とともに、利用者の要望に応えるための図書館職員のレファレンス能力の向上や資料の充実が必要である。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
1 大幅な見直しは必要ない	1	
2 見直しには法令等の改正が必須		
3 見直しの必要性はあるが時期尚早		
4 現状では見直しが不可能		
1 見直し・縮小	1	
2 他事業との整理・統合		
1 休止		
2 廃止		
3 完了	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 市の受けるレファレンス件数	4,380	計画値 当初値	4,380	4,400	4,450	4,500	4,500	簡易なレファレンスは、事業者での対応がスムーズに進むことで対応可能となった。また、時間をかけて行うレファレンスは市職員で対応している。電話やメールでのレファレンスも増えている。
		補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	件	実績	4,845	-	-	-	-	
②	-	計画値 当初値	-	-	-	-	-	
		補正值	-	-	-	-	-	
	-	実績	-	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	2
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	2
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	747,000	765,000	1,136,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	747,000	765,000	1,136,000	0	0	0
予 算 現 額	627,000	765,000	0	0	0	0
決 算 額	624,525	751,771	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	624,525	751,771	0	0	0	0
執 行 率	99.6%	98.3%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	4.10	4.10				
職 員 人 件 費	31,494,658	32,218,185				
嘱 託 員 数	2.5	2.5				
嘱 託 員 人 件 費	7,801,000	7,814,715				
(間接経費)						
間 接 経 費	532,471	571,708				
総 コ ス ト	40,452,654	41,356,379	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果
・中央図書館では、午前9時から午後7時（児童は午後6時）まで一般・児童とも3階の登録・レファレンスカウンターに職員がいることで、気軽に相談しやすい環境になっている。4階のカウンターも午前11時から午後5時の間、落ち着いた環境の中、4階に配置している参考図書を利用し実施している。 ・レファレンスを繰り返し利用する市民が増えている。さらに、相談内容の幅が広がっており、対応に時間を要する調査も増えている。 ・地区図書館においてもレファレンス対応を行っている。 ・職員向けの研修を実施するとともに、都立図書館実施の研修等に参加している。 ・国会図書館のレファレンス共同データベースに参加し、データの提供と活用をしている。また、ホームページからのレファレンスも増えている。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等）
・市職員が誰でも十分な対応ができるように、研修受講などさらなる充実が必要である。 ・職員向け研修における内容の充実と、都立図書館等でのレファレンス研修に積極的かつ均等に参加する機会を設ける。 ・全館で参考資料の充実に努める。 ・現状は、限られた利用のため、可能な限り多くの利用を促すために図書館ホームページを活用した周知・PRを実施する。 ・調査に役立つ資料となるレファレンスツールの見直しを図る。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1562000	レファレンスサービス事業費	765,000	751,771	1,136,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							765,000	751,771	1,136,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		児童・青少年サービス事業			事務コード	30440600
概要		子どもが本を楽しみ、読書する力を身に付けて、人生をより豊かに生きることを目的としての運営				
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進		主管部課名	文化スポーツ部 図書館
	施策	44	図書館サービスの充実		事業類型	任意事業
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	昭和37年度 ～	見直しの裁量
根拠法令等		図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則				
市関連事業		第4期府中市子ども読書活動推進計画				
対象		全市民及び全利用者				
実施の背景		子どもが本を楽しみ、読書する力を身に付けて、人生をより豊かに生きるために、子どもを取り巻く読書環境を整える必要がある。				
事業目標		赤ちゃんから中・高校生世代までの子どもたちが、生活のさまざまな場で本を楽しむことができるようにする。				
事業内容		▽児童・青少年向けの資料の選書・充実 ▽読書の楽しさを伝えるため、児童を対象にしたイベント「おはなし会」や青少年を対象とした「ブックトーク」などの実施 ▽「それいけ！としょかんたんけんたい」、「BOOKS FOR YOU」、「とっておきの本 100さつ 小学生」、「読み聞かせに向く絵本のリスト」等、児童・青少年への推薦図書リストを作成し、また、読み聞かせのやり方を紹介した「読み聞かせハンドブック」の作成・配布 ▽学級貸出制度等、学校や関係部署等との連携				

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽ブックトークよむよむ探検隊 4回、42人 ▽学校職場体験及びボランティア 19校、62人 ▽学校へのブックトーク等 8回 ▽読み聞かせ講習会 6回、208人 ▽ボランティア養成講座 8回、385人 ▽一部未設置館でのY Aコーナーの設置（全館設置済）	▽小学4年生～6年生が対象であるが、参加者は横ばい傾向 ▽学校職場体験、ボランティア、図書館実習の受入れ ▽学校でのブックトーク等及び出前講座の実施 ▽読み聞かせ講習会及びボランティア養成講座の実施 ▽第4期府中市子ども読書活動推進計画の策定	



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組（Plan）			H30年度の方向性（Plan）		
▽ブックトークよむよむ探検隊 ▽学校職場体験及びボランティア ▽学校でのブックトーク等の実施 ▽読み聞かせ講習会の実施 ▽おはなしボランティア養成講座の実施 ▽各年齢向けおすすめ本リストの作成・案内 ▽YAコーナーの案内			▽校長会での案内及び魅力あるテーマの設定 ▽学校職場体験及びボランティアの積極的な受入れ ▽学校でのブックトーク等のPR及び実施 ▽読み聞かせ講習会等によるボランティアの養成 ▽おすすめ本リストやYAコーナーのPR		
H30年度実績（Do）			H30年度評価（Check）		評価内容 B 現状のまま継続
▽ブックトークよむよむ探検隊 4回 28人 ▽学校職場体験及びボランティア 22校 68人 ▽学校でのブックトーク等の実績 6回 ▽読み聞かせ講習会の実施 6回 173人 ▽おはなしボランティア養成講座の実施 8回 403人 ▽各年齢向けおすすめ本リストの作成・案内 ▽YAコーナー、YALームPRチラシ等の作成、配付			▽小学校高学年が対象。参加者は横ばい傾向。 ▽学校職場体験、ボランティア、図書館実習の受け入れ ▽学校でのブックトーク及び出前講座の実施 ▽読み聞かせ講習会及びボランティア養成講座の実施 ▽各年齢向けおすすめ本リストの作成・案内 ▽YAコーナーのPRチラシ等を市立中学校全生徒へ配付。		



☐ 新規・レベルアップ
 ☒ 継続
 ☐ 見直し
 ☐ 廃止
 H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)
▽ブックトークよむよむ探検隊 ▽学校職場体験及びボランティア ▽学校でのブックトーク等の実施 ▽読み聞かせ講習会の実施 ▽おはなしボランティア養成講座の実施 ▽各年齢向けおすすめ本リストの作成・案内 ▽Y Aコーナー、Y AルームPRチラシ等の作成、配付	▽校長会での案内及び魅力あるテーマの設定 ▽学校職場体験及びボランティアの積極的な受入れ ▽学校でのブックトーク等のPR及び実施 ▽読み聞かせ講習会等によるボランティアの養成 ▽おすすめ本リストやY AコーナーのPR

令和 2年度における事業の位置付け		
A 重点化・拡大して継続	B	第4期府中市子ども読書活動推進計画に基づき各種事業を実施し、利用者の増加に努める。
B 現状のまま継続		
C 見直して継続		
D 休止・廃止等		
	1	

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① おはなし会参加人数	4,700	計画 当初値	4,700	4,800	4,850	4,900	4,900	学級貸出については、毎年4月の校長会等でPRを行い周知してきた。冊数は減少しているが、ほぼ全ての学校で利用されている。地区図書館でのおはなし会が定着してきている。
		計画 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	人	実績	4,360	-	-	-	-	
② 学級貸出冊数	19,400	計画 当初値	19,400	19,600	19,700	19,800	19,800	
		計画 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	冊	実績	14,480	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	892,000	641,000	627,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	892,000	641,000	627,000	0	0	0
予 算 現 額	832,000	641,000	0	0	0	0
決 算 額	739,402	593,282	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	0
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
一 般 財 源	739,402	593,282	0	0	0	0
執 行 率	88.9%	92.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	4.10	4.10				
職 員 人 件 費	31,494,658	32,218,185				
嘱 託 員 数	2.5	2.5				
嘱 託 員 人 件 費	7,801,000	7,814,715				
(間接経費)						
間 接 経 費	532,471	571,708				
総 コ ス ト	40,567,531	41,197,890	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 ・中央図書館のおはなし会に小学生の参加が減少していることから、年4回土曜日の午後にブックトーク「小学4～6年生のためのブックトークよむよむ探検隊」を実施するなど見直しを行い、定期的に参加する小学生もできた。また、来館以外の子どもたちを対象に、各学校にチラシを置くなど周知にも努めている。 ・地区図書館のおはなし会も、毎月実施することで定着してきている。また、おはなし会のチラシを作成し、PRに努めた。 平成30年度を初年度とする第4期府中市子ども読書活動推進計画を策定した。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） ・おはなし会は、館によって参加者数の差があるため、メール配信サービスで周知を行っているものの、PRはさらに必要である。また、子どもや保護者の関連する部署を通してのPRもさらに拡大させる。 ・YA（中学・高校生）世代の来館が少ないこともあり、YAルームやYAコーナーの案内を引き続き行う。中学生や高校生にも利用してもらえるよう、PRも含め検討が必要である。 ・第4期府中市子ども読書推進計画に基づき、各種事業を実施していく。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1563000	児童・青少年サービス事業費	641,000	593,282	627,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							641,000	593,282	627,000

事務事業評価シート

記 載 年 月	令和元年8月
対 象 年 度	平成30年度

1 事務事業の概要

事務事業名		ハンディキャップサービス事業				事務事業コード	30440700
概要		通常の図書館利用が困難な利用者に対するサービス運営					
総合計画	基本施策	4	生涯にわたる学習活動の推進		主管部課名	文化スポーツ部 図書館	
	施策	44	図書館サービスの充実		事業類型	任意事業	
	事業種別	その他の事務事業		事業開始年度	～	見直しの裁量	市に事業見直しの裁量あり
根拠法令等		図書館法、府中市立図書館条例、府中市立図書館条例施行規則					
市関連事業							
対象		通常の図書館利用が困難な全利用者					
実施の背景		図書館に来館したり、通常の図書館資料では利用が困難な利用者に対し、読書を楽しんだりや調べものができるべきである。					
事業目標		健常者だけではなく、高齢者や障害のある方を含め、すべての利用者が、図書館サービスを享受できるようにすることである。					
事業内容		▽点字や大活字、デイジー図書などの録音図書等図書館資料の選定・購入・提供 ▽サービスや資料のPR ▽ボランティアとの協働及びステップアップへの補助 ▽デイジー図書や布の絵本等作成 ▽来館困難者への宅配					

2 事業計画・評価

H29年度実績 (Do)	H29年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽対面朗読 95回 ▽録音図書作成 11タイトル ▽布絵本作成 1タイトル ▽宅配 延べ21人、188回、1,726点 ▽音訳・対面朗読ボランティア養成講座 79人 ▽「きずな」での布絵本・さわる絵本の展示 33日間	音訳・対面朗読ボランティアの定着・育成を図るため、養成講座（初級）を実施した。そのため、デイジー図書作成講座の実施は見送った。 好評である「大活字本」の展示を、引き続き全館で実施した。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H29年度評価に基づく見直し (Action)

H30年度の具体的な取組 (Plan)	H30年度の方向性 (Plan)	
▽対面朗読 ▽録音図書作成 ▽布絵本 ▽宅配 ▽音訳・対面朗読ボランティア養成講座 ▽デイジー講座 ▽「きずな」での布絵本・さわる絵本展示	さまざまな理由で図書館への来館が困難な方、図書館利用に支障のある方等、できる限り利用できるよう対応していく。また、各種サービスのPRにも力を入れていく。 なお、今年度はデイジー図書作成講座を実施する。	
H30年度実績 (Do)	H30年度評価 (Check)	評価内容 B 現状のまま継続
▽対面朗読 177回 ▽録音図書作成 6タイトル ▽布絵本 4タイトル ▽宅配 延20人、213回、1844点 ▽音訳・対面朗読ボランティア養成講座 延73人 ▽デイジー講座 延28人 ▽「きずな」での布絵本・さわる絵本展示、職員等へのサービス説明	▽音訳・対面朗読ボランティアの定着・育成を図るため、養成講座（ステップアップ）とデイジー図書作成講座を実施した。 ▽活動可能なボランティアが増えたこともあり、対面朗読の利用回数が増加した。 ▽「大活字本」の展示を全館で実施した。	


☐ 新規・レベルアップ

☒ 継続

☐ 見直し

☐ 廃止

H30年度評価に基づく見直し (Action)

H31年度の具体的な取組 (Plan)	H31年度の方向性 (Plan)	
▽対面朗読実施 ▽録音図書作成、布絵本製作 ▽宅配 ▽音訳・対面朗読ボランティア養成講座 ▽デイジー講座 ▽ハンディキャップサービスに関する各課への説明 ▽「きずな」での布絵本・さわる絵本展示	さまざまな理由で図書館への来館が困難な方、図書館利用に支障のある方など、できる限り利用いただけるよう対応していく。 各種サービスのPRにも力を入れていきたい。	

令和2年度における事業の位置付け

A 重点化・拡大して継続	B	1 大幅な見直しは必要ない 2 見直しには法令等の改正が必須 3 見直しの必要性はあるが時期尚早 4 現状では見直しが不可能	B	現行のサービスを維持するとともにPRも必要である。また、サービス実施のために重要なボランティアの育成と定着に今後も努めていく。
B 現状のまま継続				
C 見直して継続				
D 休止・廃止等				
	1			

3 指標実績の推移・現状分析

指標名	基準値 (単位)	事業推移					目標値・ 目標年度	指標の分析
			H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度		
① 宅配回数	290	計画値 当初値	290	310	320	330	330	入院や施設入所等による利用中止のため、宅配回数は減少傾向である。 資料は、ボランティアが作成している布絵本、録音図書、また、高齢者の方も利用しやすい大活字本等をそろえ、利用者に供している。
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	回	実績	213	-	-	-	-	
② 所蔵資料数	4,870	計画値 当初値	4,870	4,970	5,020	5,070	5,070	
		計画値 補正值	-	-	-	-	令和 3年度	
	点	実績	5,624	-	-	-	-	

※ 当初値：指標設定当初の計画値、補正值：現時点での適正な計画値（当初値から補正した値）

現 状 分 析	3	2	1	
① 国や都、民間ではなく、市が主体的に実施すべき事業である。	実施しなければならない	実施するべきである	実施する必要性は低い	3
	市民ボランティアとの協働により、利用の増加を図ることができる。			
② 実施に当たって民間活力等を活用する余地がある事業である。	余地がない	余地がある	多くの余地がある	3
③ 類似事業はなく、統合など再構築した中では実施できない。	実施不可能である	検討の余地がある	実施可能である	3
④ 事業実施の成果を何かしらの形で把握している。	把握している	把握不可能である	把握していない	3
⑤ 受益者に対して求めている負担は適正である。	適正である	見直しの余地がある	適正ではない	3
⑥ 多摩地域の他市と比較して充実している事業である。	他市より充実している	他市と同程度	他市の方が充実している	2

4 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H29年度	H30年度	H31年度	R 2年度	R 3年度	R 4年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	1,145,000	1,183,000	1,179,000	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,145,000	1,183,000	1,179,000	0	0	0
予 算 現 額	1,145,000	1,183,000	0	0	0	0
決 算 額	1,106,711	1,147,795	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	1,106,711	1,147,795	0	0	0	0
執 行 率	96.7%	97.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
(人件費)						
職 員 数	3.10	3.10				
職 員 人 件 費	23,813,034	24,360,091				
嘱 託 員 数	2.5	2.5				
嘱 託 員 人 件 費	7,801,000	7,814,715				
(間接経費)						
間 接 経 費	451,794	493,636				
総 コ ス ト	33,172,539	33,816,237	0	0	0	0

5 これまでの取組及び今後の展開

これまでの主な取組と成果 ・ボランティアの技術や意識の向上、ボランティア希望者の増加により、実施できる範囲が拡大している。そのことにより、対面朗読の定期的な利用や宅配での図書館資料の利用につながっている。 ・大活字本は、小さい活字が読書の妨げになっている方へ読書の促進を図る材料になっている。 ・市内全館巡回特集展示を行い、大活字本を利用者へPRした。
今後の課題・展開（未達成の課題・具体的な方策等） ・対面朗読の利用促進・PRやデジ図書の作成の促進がさらに必要である。 ・市民ボランティアの対面朗読の技術向上も不可欠であるため、養成講座等を継続していく。また、利用者の希望に沿うような資料の供給も必要と考える。 ・ハンディキャップサービスの利用につながるよう周知が重要となる。

6 構成事業一覧

(単位：円)

	会計	款	項	目	事業 コード	予算事業名	H30年度		H31年度 当初予算額
							当初予算額	決算額	
1	01	50	30	15	1564000	ハンディキャップサービス事業費	1,183,000	1,147,795	1,179,000
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
合 計							1,183,000	1,147,795	1,179,000